

中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置 に関する法律第7条第1項に規定する説明書類

平成 25 年 11 月 5 日
富士市農業協同組合

当組合は、農業者の協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、金融機関として最も重要な役割の一つであることを認識し、その実現に向けて取り組んでおります。

今般、「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置法」（以下、「金融円滑化法」という。）に基づき、当組合の金融円滑化にかかる措置の実施状況について公表いたします。

第1 第6条第1項第1号に規定する法第4条及び第5条の規定に基づく措置の実施に関する方針の概要

当組合では、金融の円滑化に関する基本方針を定めた「金融円滑化にかかる基本方針」を、理事会にて、以下のとおり制定しております。

金融円滑化にかかる基本方針（概要）

- 1 新規のご融資・お借入条件の変更等のお申込みに対する、柔軟な対応
- 2 お客さまの経営相談等、経営改善に向けた取り組みへの支援
- 3 新規のご融資・お借入条件の変更等のご相談・お申込みに対する適切かつ十分な説明
- 4 新規のご融資・お借入条件の変更等に関する苦情相談への公正・迅速・誠実な対応
- 5 金融円滑化法の趣旨を踏まえた適切な対応
- 6 当組合の金融円滑化管理に関する体制

(注) 方針の全文については、平成 22 年 1 月 21 日に当組合HPで公表しております。

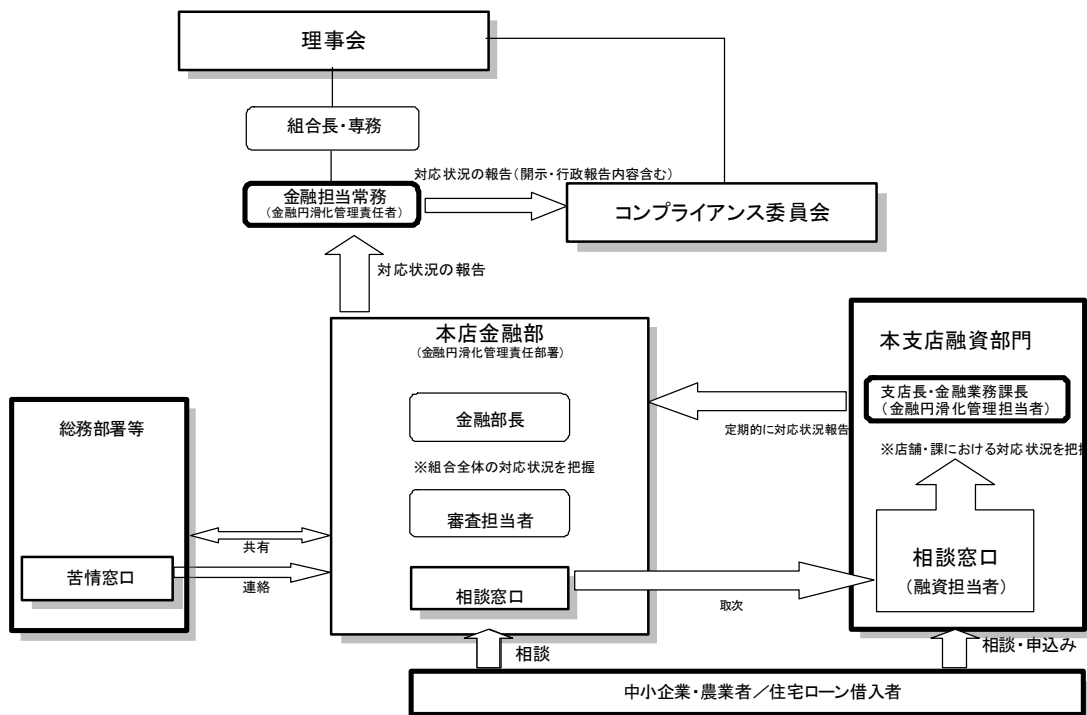
<http://fuji.ja-shizuoka.or.jp/jacms/wp-content/uploads/file/kihonhousin.pdf>

第2 第6条第1項第2号に規定する法第4条及び第5条の規定に基づく措置の状況を適切に把握するための体制の概要

当組合では、金融円滑化法第4条および第5条の規定に基づく対応措置を適切に把握し対応するため、以下の体制を整備しております。

- (1) 組合長以下、関係役員部長を構成員とする「コンプライアンス委員会」にて、当組合の金融円滑化にかかる対応を一元的に管理し、組織横断的に協議することとしております。また、協議内容については、定期的に理事会へ報告することとしております。
- (2) 信用事業担当理事を「金融円滑化管理責任者」、金融部を「金融円滑化管理責任部署」として、当組合全体の金融円滑化にかかる対応状況を把握することとしております。
- (3) 各支店に「金融円滑化管理担当者」を設置し、各支店における金融円滑化にかかる対応状況を把握し、金融部へ報告することとしております。
- (4) 各支所では、金融円滑化にかかる取引の実施状況について、記録を作成し、当該記録は5年間保存することとしております。

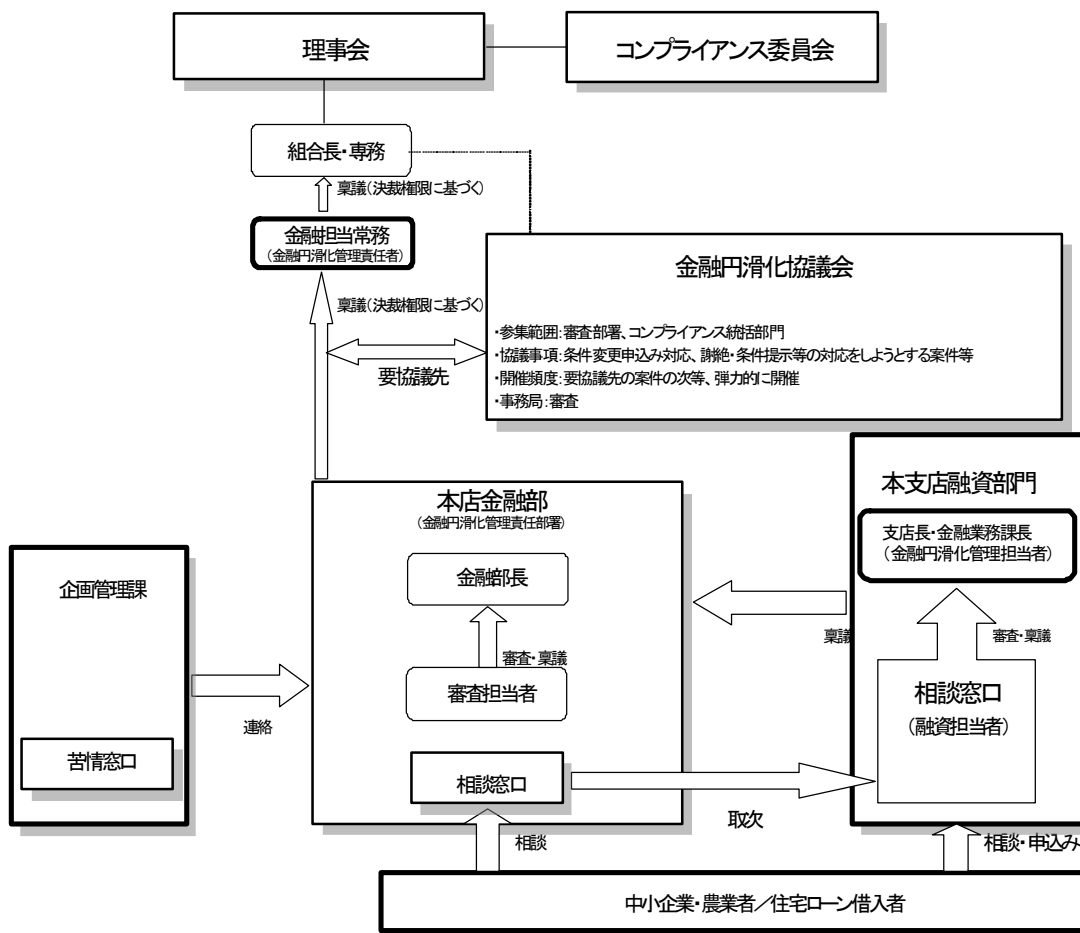
中小企業者等金融円滑化対応にかかる全体の管理体制(イメージ)



第3 第6条第1項第3号に規定する法第4条及び第5条の規定に基づく措置に係る苦情相談を適切に行うための体制の概要

- (1) お客さまからの、金融円滑化にかかるご相談を窓口を金融部に設置しているほか、各支店においても承っております。
- (2) お客さまからの、当組合の金融円滑化にかかる措置に対する苦情については、企画管理課に受付窓口を設置しております。また、各支店で苦情を受けた場合には、当組合所定の手続きに従って、速やかに企画管理課に連絡をし、金融部と各支店が連携のうえ、適切な対応を実施する体制を整備しております。

中小企業者等金融円滑化対応にかかる体制(個別案件対応)



第4 第6条第1項第4号に規定する法第4条の規定に基づく措置をとった後において、当該措置に係る中小企業者の事業についての改善又は再生のための支援を適切に行うための体制の概要

金融円滑化責任部署（または、金融円滑化管理協議会等）を中心に、お借入条件の変更等を行ったお客さまの経営状況や経営改善計画の進捗状況を継続的に把握し、必要に応じて経営改善又は再生のための助言等を行う等、お客さまへの支援について真摯に取り組みます。

特に、農業者のお客さまに関しては、当組合の営農部門とも連携し、経営相談等行う体制を整備しております。

また、経営相談、経営改善・再生のための支援能力向上のため、当組合職員に対し、必要な研修、指導を行っております。

法第4条および第5条に基づく措置の実施状況

法第4条に基づく措置の実施状況

(債務者が中小企業者である場合)

(金額単位：百万円)

	平成21年 12月末		平成22年 3月末		平成22年 6月末		平成22年 9月末		平成22年 12月末		平成23年 3月末		平成23年 6月末		平成23年 9月末		平成23年 12月末		平成24年 3月末		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権	1	225	1	225	8	598	9	609	11	778	18	961	21	1,504	22	1,539	23	1,554	28	3,091	
うち、実行に係る貸付債権	0	0	0	0	5	278	7	372	7	372	9	542	19	1,268	20	1,303	21	1,318	25	2,578	
うち、謝絶に係る貸付債権	0	0	0	0	0	0	1	10	1	10	1	10	1	10	1	10	1	10	1	10	
うち、審査中の貸付債権	1	225	0	0	2	94	0	0	2	169	7	183	0	0	0	0	0	0	1	277	
うち、取下げに係る貸付債権	0	0	1	225	1	225	1	225	1	225	1	225	1	225	1	225	1	225	1	225	
	平成24年 6月末		平成24年 9月末		平成24年 12月末		平成25年 3月末		平成25年 6月末		平成25年 9月末										
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額									
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権	33	3,400	40	3,441	40	3,441	43	3,999	43	3,999	43	3,999									
うち、実行に係る貸付債権	28	2,872	37	3,195	37	3,195	40	3,759	40	3,759	40	3,759									
うち、謝絶に係る貸付債権	1	10	1	10	2	20	2	20	2	20	2	20									
うち、審査中の貸付債権	3	291	1	9	0	0	0	0	0	0	0	0									
うち、取下げに係る貸付債権	1	225	1	225	2	234	2	234	2	234	2	234									

法第5条に基づく措置の実施状況

(債務者が住宅資金借入者である場合)

(金額単位：百万円)

	平成21年 12月末		平成22年 3月末		平成22年 6月末		平成22年 9月末		平成22年 12月末		平成23年 3月末		平成23年 6月末		平成23年 9月末		平成23年 12月末		平成24年 3月末		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権	3	60	17	267	26	360	31	478	31	478	34	532	36	560	36	560	36	560	36	560	
うち、実行に係る貸付債権	0	0	7	159	16	250	26	414	26	414	27	419	29	457	30	466	30	466	30	466	
うち、謝絶に係る貸付債権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
うち、審査中の貸付債権	3	60	6	64	5	45	0	0	0	0	2	47	1	9	0	0	0	0	0	0	
うち、取下げに係る貸付債権	0	0	4	44	5	64	5	64	5	64	5	64	6	93	6	93	6	93	6	93	
	平成24年 6月末		平成24年 9月末		平成24年 12月末		平成25年 3月末		平成25年 6月末		平成25年 9月末										
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額									
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権	41	611	44	655	50	702	52	733	52	733	52	733									
うち、実行に係る貸付債権	32	487	36	532	40	560	43	597	43	597	43	597									
うち、謝絶に係る貸付債権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
うち、審査中の貸付債権	2	21	1	20	3	39	1	6	0	0	0	0									
うち、取下げに係る貸付債権	7	102	7	102	7	102	8	129	9	135	9	135									

(注) 法第4条および第5条に基づく措置の実施状況における、「貸付けの条件の変更等」の定義等は、「農水産業協同組合に係る中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する命令」に基づいて計上しております。